

平成 25 年 1 月 18 日

東京都知事

猪瀬 直樹 殿

東京都議会自由民主党

幹事長 野島 善司

災害時の燃料確保に向けた給油体制の整備に係る緊急要望

東日本大震災では、被災地はもとより都内でも石油燃料の需給が逼迫し、ガソリンスタンドに長い列が出来る事態が生じました。首都直下地震等の災害発生時には、救出・救助等のための緊急通行車両の燃料や、病院など各種の施設の発電用燃料を確実に確保する必要があります。このため、都は既に、我が党の提言を踏まえ、石油業界団体と連携した独自の流通備蓄在庫方式の導入に向けて取り組んでいます。

今般、災害時の燃料確保に向け、国においても全国に中核給油所を指定し、自家用発電機等の整備を進めるとともに、石油燃料を優先的に供給する体制を構築するべく、都や石油業界団体と調整が進められています。意義のある取り組みであり、都独自の流通備蓄在庫方式に協力する給油所は、可能な限りこの中核給油所としての指定を受けることが望ましいと考えます。

この中核給油所の指定には、自家用発電機の整備が要件とされており、国の補助を受けても、費用の3分の1は自己負担となります。都内の給油所は中小零細事業者が多く、経営環境が極めて厳しい中、都の施策に協力することにより多額の自己負担を強いることは、災害対応のための給油体制構築の足かせとなりかねません。

いつ来てもおかしくない首都直下地震への備えを早急に固めるため、下記の2点について緊急に要望します。

記

- 1 石油業界団体と緊密に連携し、都独自の流通備蓄在庫方式に協力する給油所が国の中核給油所として指定されるよう、強力に働きかけること。
- 2 これらの給油所に非常用の自家用発電機を導入するために国の補助制度を活用した場合、事業者自己負担が生じないよう、関係局が連携して実効ある具体的な措置を講じること。